



CONTENTS

■ 巻頭言	1
■ 新理事会紹介	2
■ 第7回優秀論文賞の選考	2
■ 優秀論文賞受賞の言葉	3
■ 2009年度全国大会参加記	4
■ 2010年度研究大会の予告	16
■ 入・退・休会・会費優待者	17
■ 編集後記	19

巻頭言 新理事長ご挨拶

東京大学 高原 明生

会員の皆さん、こんにちは。大して学会に貢献してきたとは思えないのですが、このたび理事長を務めることになった高原明生です。これも浮世の義理、いえ、何かのご縁ですので、微力ながら精一杯頑張りたいと思います。ご指導とご支援を賜りますよう、そして個別に色々なお願いをすることもあろうかと思いますが、すべては学問と会員のため、寛い御心でお引き受け下さいますよう、何卒宜しくお願い致します。

今期の執行部の大きな課題は2つあるように思います。第一には、研究活動の一層の発展に寄与すること。アジア研究が世界にとっていよいよ重要であることは言うまでもありません。しかし、日本では教職ポストの増加が望めず、国の財政も大変厳しい状況にあります。その中で、如何に研究活動を活性化し、その成果を世界に発信していくのか、長期的な視点をもって知恵を絞らなければなりません。差し当たり学会としては、①研究企画委員会（仮称）の設置による研究大会プログラムの刷新と、②編集体制の改革による『アジア研究』の一層の充実に向けて、動き出したところです。

第二に、公益法人制度改革への対応を進める必要があります。2008年12月より、法令に従って財団法人アジア政経学会は特例財団法人に移行しましたが、これは過渡的な措置にすぎません。2013年11月

末までに新制度上の法人に移行しないと、学会を解散しなければならないとなってしまいます。今期執行部の任期は2011年秋までですが、それまでにある程度の道筋をつけておかねばならないでしょう。歩むべき道の選択を誤らないよう、有能な担当理事を2名配置して万全を期したいと思います。

学会の役割とは何か、制度改革を機に、改めて考えてみる必要もあるかもしれません。今の日本におけるアジア研究の課題とは何でしょうか。例えば、多くは国別に行われる地域研究を組み合わせ、理論研究や歴史研究ともリンクさせてグローバル化と地域化が進む世の中に対応することや、研究者の発信力、なかならず英語力を高め、アジアそして欧米など海外の研究者との交流を盛んにすることなどが、すぐ頭に浮かびます。こうした課題に取り組む上で、学会にできることがあれば積極的に実行するつもりですので、ぜひ良いアイデアをお寄せいただければ幸いです。学会のポテンシャルは、果たしてどの程度のものでしょうか。

最後になりましたが、学会の運営は多くの人々の献身的な無償労働に支えられています。この場を借りて、実際の仕事をしてくれる理事の方々に私からも厚く御礼申し上げます。そして会員の皆さん、繰り返しになりますが、理事から何か頼まれた際には、どうぞニコッと笑って「快諾」して下さい！

新理事会紹介

新理事のメンバーを紹介します。学会は2009年秋から2011年秋まで、以下のメンバーを中心に運営いたしますので、どうか学会員の皆様のご協力をよろしくお願いいたします！

高原 明生 (理事長)	園田 茂人 (総務)
金子 芳樹 (副理事長)	
浅野 亮 (全国大会)	竹中 千春 (研究)
家近 亮子	谷垣 真理子 (全国大会)
大橋 英夫 (『アジア研究』編集)	玉田 芳史
梶谷 懐 (財務)	田村 慶子 (公益法人制度改革)
加藤 弘之	唐 亮 (国際交流)
木曾 順子	深川 由紀子 (学会賞)
巖 善平 (研究)	松田 康博
高 龍秀 (国際交流)	丸川 知雄 (広報 ニュースレター)
佐藤 幸人	山本 信人
澤田 ゆかり (広報 ホームページ)	脇村 孝平
高橋 伸夫 (公益法人制度改革)	
加納 啓良 (監事)	藤田 幸一 (監事)

第7回優秀論文賞の選考

優秀論文賞作品

平野悠一郎会員論文「現代中国における指導者層の森林認識」『アジア研究』第54巻第3号、2008年

優秀論文賞選考理由

選考委員会委員長 川井 伸

平野悠一郎会員の論文は、現代中国の指導者層の森林認識のあり方とその背景を究明するというユニークなテーマを扱ったものである。論文は、現代中国の指導者層には「緑化祖国」という歴史的に一貫した共通した認識があることを指摘する。そして、森林の機能を物質提供機能、環境保全的機能、精神充足機能の三つに整理し、各機能についての指導者層の認識を歴史的に分析したうえで、その森林認識は、シャピーロの言うような特定個人のイデオロギーに集約されるものではないこと、また多様な森林機能を創り出すものであったという点でソ連・東欧における商品提供機能に特化した画一化とは異なるものであることを明らかにしている。さらにそ

の論文は、その森林認識には中国の基層社会の人々とは異なる「統治者」として森林を見る眼があること、すなわち、自らの政治的「正当性の確保」の観点から、指導者層によって森林の諸機能が価値づけられ、そこにさまざまな政治思想が利用されてきたことを主張する。

論文の最大の特長は、森林を見る指導者層の「眼」のありようというユニークな視点を設定し、それに深い分析を加え、指導者層から見た森林の役割構造を実証的に明らかにしたことであろう。それは政治と森林環境問題という二つの異なる領域を見事に結びつけ、中国政治研究における新しい研究領域を切り開いた優れた成功例を示したといえる。現在世界

的に注目されている環境問題と政治との関係を考察していくうえでも、本研究は地域を超えた発展可能性と比較可能性を示している。今後は、現代中国における指導者層の森林認識を踏まえて、森林破壊の問題等を含めて森林政策の政治過程全体の実証的究

明に引き続いて研鑽され、新たな成果を出されることを期待したい。

なお、『アジア研究』に掲載された今回の選考対象論文には優れた力作が多く、第一位と第二位の論文の評価は僅差であったことを付記しておく。

優秀論文賞受賞の言葉

森林総合研究所 平野 悠 郎

このたびは、素晴らしいアジア研究者の方々へのひしめくアジア政経学会にて、このような望外の榮譽を頂けることとなり、大変、光栄に存じます。ご評価頂きました拙稿に、貴重なお時間を割いて下さった査読者・編集担当の先生方、そして選考委員の先生方、改めまして厚く御礼申し上げます。

私は、森林や自然に対して、人間がどういった「価値」や「立場」から、働きかけを行ってきたのかに興味関心を抱いて参りました。人間は、実に多様な価値や便益を、森林・水といった自然の事物に対して付与しています。しかし、その価値は、実のところ、個々の人間の立場に応じて異なるものでもある。そして、今日、世界的にクローズアップされている「環境問題」は、それらの異なる立場や価値を反映した、自然との複雑な関わりの結果として理解されるべきである。これが、拙稿「現代中国における指導者層の森林認識」の執筆にあたっての私の基本的な問題意識でした。現代中国の毛沢東、周恩来、鄧小平といった指導者達は、全土の森林荒廃に直面して、住民を動員した森林造成・保護による「祖国の緑化」を唱え、森林の多様な機能に配慮した「森林環境政策」の実施を目指してきました。けれども、それは、基層社会で森林と直に向き合う人々の価値や便益に配慮したのではなく、むしろ、彼ら自身の正当性や政治的立場の維持という価値・便益を保障するからこそ、重視されるという性質のものでした。この「統治者（立場）としての森林を見る眼（価値・便益）」の一元的反映という構図こそ、現代中国を通じた緑化への試みが、満足な成果を挙げてこなかった根本的な要因ではないかと

感じています。

一方で、現代中国の指導者層の森林の「機能」に対する理解は、実に正確かつ詳細なものでした。実は孫文の時代から、既に中央の指導者たちは「歴史的な森林破壊を経験した中国において、健全な社会建設を行う上では、森林の維持・拡大が不可欠である」ということを一貫して言い続けています。周恩来、董必武、譚震林などに至っては、林学者としても十分通用するほどの見識を持ち合わせていました。その見識の表れとして、建国当初の林業部には、ドイツ・日本等に留学し、育成型林業や水土保持方面の知識・技術を習得した人材が多く登用されています。

このように、今日、半ば「錦の御旗」化している環境保護への取り組みが、「政権の正当性の維持」という価値の下に収まりつつある傾向を懸念すると同時に、早期から森林の諸機能に対する正確な知識を有していた指導者層に、改めて驚嘆させられる。こうした「アンビバレントな感情」を、拙稿の執筆中を通じて抱かされることになりました。

現時点で、この感情に対して、学問的な見地からどんな「答え」を与えていくか、未だ暗中模索の状態です。但し、この賞を頂きましたことで、安易に「環境保護」を絶対視せず、その背後にある人間の立場や価値の違いを浮き彫りにした上で、問題の解決を図っていく研究が、今日、やはり重要なのだとの気持ちを新たに致しました。今後とも、学会員の皆様のご指導・ご鞭撻のほど、どうぞよろしくお願い申し上げます。

2009年度全国大会参加記

2009年度全国大会は、2009年10月10日（土）～11日（日）の2日間、鈴木佑司実行委員長の下、法政大学市ヶ谷キャンパスで開催されました。外濠公園の緑と靖国神社の杜に囲まれて、ひとさわ高くそびえる「ボアソナード・タワー」がシンボルの美し

い都心型キャンパスです。12の自由論題、4つの特別分科会、さらには国際セッションと共通論題という充実したプログラムでした。なお、自由論題1と自由論題10の参加記は次号のニューズレターに掲載いたします。

大会参加記 10月10日（土）

自由論題2 「GMSの分業と統合」

山梨学院大学 小笠原 高雪

GMS（大メコン圏）は大陸部東南アジア5カ国と中国南部（雲南、広西）から構成される国境横断的な地域であり、アジア開発銀行を中心とする開発協力が進行している。その動態は域内諸国の経済発展のみならず、アジアに重層的に展開している地域統合にも多面的な影響を及ぼすことが予想される。

春日尚雄会員（亜細亜大学・院生）の「GMS経済回廊によるロジスティクスへの影響 域内における国際分業と物流の改善」は、多国籍企業の水平分業を理論的に考察したのち、ベトナムとタイを結ぶ東西回廊の活用による国際物流の改善の意義を検討した。そして、それを具体化するには、越境手続等の一層の簡素化のほか、利用企業の増加による陸上輸送コストの低減が必要になると指摘した。

秋場理会員（早稲田大学・院生）の「アセアンをめぐる地域統合とメコン河流域諸国における経済協力」は、メコン地域の経済協力を冷戦期と冷戦終結以後とに分けて考察することにより、GMS計画の特質を明らかにしようと試みた。そして、GMS計画は経済統合理論との関連性が比較的に希薄であり、大陸部東南アジアの諸国はアセアンをめぐる地域統合の流れの中にあるとの主旨の議論を行なった。

以上の報告に対し、討論者の吉野文雄会員（拓殖大学）、及びフロアから多数の質疑が出された。主な論点は、多国籍企業が生産拠点を集約しつつある

現状の評価、中国を起点とする南北回廊の意味、ラオスのような内陸国の開発展望、最終消費市場としての米国の景気後退の影響、生産者とは異なる生活者の視点の重要性、などであった。また、主として秋場報告に対しては、用語の定義や論旨の整理などに一層の注意が求められるとの指摘もなされた。

初日の朝の競合的なセッションにもかかわらず、多様な分野の参加者による活発な議論が展開されたことに、司会を委ねられた者として感謝する。

自由論題3 「アジアの企業経営戦略」

神戸大学 佐藤 隆広

第1報告：上池あつ子（龍谷大学）

「インド製薬産業の動向 企業分析を中心に」

本報告は、インド製薬大手メーカーの経営戦略と経営実績を分析することを通じて、インド製薬産業における近年の注目すべき動向を検討したものである。報告は、まず、後発医薬品の分野でいまや国際的な競争力を誇っているインド製薬産業の概要を丁寧に解説したあと、①創薬メーカーへの転換、②アウトソーシングビジネスの拡大、③海外でのM&A増加、④バイオ医薬品部門への参入などの4点で要約される「事業形態の多様化」が進んでいることを指摘した。さらに、インド大手製薬メーカー15社の財務分析から、①安定的かつ高成長が持続している、②しかし世界同時不況によりその利益が減少している、③アウトソーシング分野の収益性が高い、などの事実を明らかにした。フロアから、報告では十分に紹介されなかった財務分析とアウトソーシ

グビジネスに関する質問がなされた。とくに、アウトソーシングビジネスは世界的な製菓産業の再編のなかでインドの強みを発揮できる分野であり、多くの聴衆の関心を集めた。

第2 報告：奥田英信、ライ・ティ・フーン・ニユン（一橋大学）

「ベトナム上場企業の資金調達構造の決定要因：政府支配の影響とハノイ・ホーチミン証券取引所の違い」

本報告は、ドイモイ政策下の経済改革によって大きな変貌を遂げつつあるベトナム企業の資金調達構造の特徴を明らかにし、その問題点を検討したものである。そこで、報告は、2006年から2008年までの3ヵ年パネルデータを利用して、ハノイとホーチミン両証券取引所上場企業の負債比率の決定要因に関する実証分析を行っている。その結果、①資金調達構造の決定要因はエージェンシー・コスト・アプローチで概ね説明できる、②長期資金の調達において担保の提供が重要であること、③政府支配企業は負債によって節税する意欲が弱くその経営リスクが相対的に低いことなどを明らかにした。フロアから、報告で用いられている推計手法にいくつかの問題点があることや、推計結果とその解釈に関して問題があることが指摘された。ベトナムの企業パネルデータを用いた定量分析が少ないなか、本報告は極めて有意義な研究であることは間違いない。

第3 報告：張艶（福岡女子大学）

「アジアの株式市場と構造変化」

本報告は、時系列分析の手法を用いて1990年代以降の日本・シンガポール・香港・中国などの東アジア諸国の株式市場とその構造変化を明らかにしたものである。報告は、まず、東アジア諸国の株式市場の発展を一瞥したあと、1991年から2009年までの各国の日次株価データを用いて単位根検定・共和分検定・VAR分析などの時系列分析を行うことによって、東アジア諸国の株式市場に関する市場統合分析を行っている。その実証結果から、①中国の株式市場の他国からの影響は小さい、②世界同時不況以降、東アジアにおける株式市場の統合が一段と進んでいる、ことなどを明らかにした。アジア政経学会ではあまり報告例の少ない高度な時系列分析を駆使していたため、フロアからの質問は低調であった

が、東アジア諸国における金融市場統合の進展がこうした実証分析によって厳密に裏付けられたことは大変高く評価できるだろう。

自由論題4 「中国経済分析：地域所得二極化とFDI立地条件」

青山学院大学 中兼 和津次

(1) 星野真（北海道大学）「中国における地域所得格差と二極化：1978-2008年」

従来の中国地域格差に关する研究の大部分が戸籍人口を基に組み立てられていたのに対して、常住人口を基にした推計を行い、通説とは異なり、人口移動の結果地域格差がそれほどには拡大してこなかったことを立証する。併せて、むしろ二極化が進んできたことを統計的に明らかにした。それに対して、人口移動がなぜ二極化を促進するのか、二極化がなぜグループ間の敵対心をあおり、政治的・社会的不安定性をもたらすのか、といった質問が出された。

(2) 呉辰君・竹康至（一橋大学大学院）「中国における外国直接投資の立地要因の変化 省別データでみるWTO加盟前後の要因変化」

中国がWTOに加盟した2001年前と後の外国直接投資（FDI）の決定要因の変化を計量的に調べ、全期間通してみると外資集積効果や人的資本、地理的条件、規制緩和、インフラ蓄積が中国におけるFDIを決定する要因となるが、WTOに加盟前後でそうした要因が変化し、たとえば外資集積効果は以前は効かなかったのに対して、加盟後に大きく効果を発揮していることが確かめられた。この報告に対して、変数の取り方や定義に問題があることなどが指摘された。

自由論題5 「中国における都市民衆運動：
ボイコットから維権まで」

放送大学 西村 成雄

このセッションは「中国における都市民衆運動：ボイコットから維権まで」としてまとめられた3会員の報告からなり、分析対象としてはいずれも社会運動としての特徴を持つものであった。

報告を、時系列に組み替えて以下簡単に紹介したい。

まず、衛藤安奈報告は、「20世紀初頭の中国都市における『民衆運動』の再検討 漢口を事例に」と題して、この時期の都市運動を、社会の中間的権威を利用して展開する権威利用型の運動と、それを否定する傾向を持つ権威否定型の運動という二つのカテゴリーを措定し、清末民初の商人ボイコット運動・学生運動と、武漢国民政府下の労働者運動を比較分析を加えた。その結果、①政府が、社会の中間的権威を否定する態度を明確にし、②民衆の側がそれを自己の利益のために利用しようと試みることを基礎にして、民衆運動が「無秩序」に陥る可能性が生じたと結論した。つまり、「無秩序」の発生は、上位権力による中間的な権威の否定という条件下に、民衆がそれを利用するという要因にあることを解明し、その意味で上位権力による権威の再配分システムが未形成段階にある特徴だと捉えた。

討論では、武漢政府は権威のない政府ではなかったかという指摘があったことに対して、報告者は、確かに政治家や革命家の間では権威を失墜し内部分裂を抱えていたが、一般民衆にとってはなお権威ある存在であったとし、「無秩序」状態を生み出す条件は与えられていたと答えた。また、このカテゴリーが中国近代史分析にどのような役割を果たすかについては今後さらに検討を加えてゆきたいとした。

第2に、呉茂松報告は、「中国タクシー業界における運転手たちの『維権』運動 諸維権事例に対する経験的な分析」と題して、現代中国のタクシー業界において、タクシーの所有権と営業権、企業と運転手の利益配分、営業環境、労働条件、政府の規制などをめぐる争議事件の多発原因を、政府管理規則

に由来する独占的な産業構造による利益配分のアンバランス、関連法規の未整備、利益表出チャンネルの欠如などにあるとした。さらに、運転手の利益や権利擁護行為としての「維権」運動は、集団行動として現れるが、イシューの共通性、持続性、全国的な規模から見て、社会運動として政治的圧力となり、政府の政策課題形成、執行、評価、管理体制の変化の促進要因となり、社会矛盾の制度内吸収を図る要因としても機能しているとした。

討論では、こうした維権運動に社会的閥組織の介入があるのか、権利主張と権力の対応関係、市民社会形成との関係性などが提起された。報告者は、たしかに複雑な要因が作用しているとしつつも、タクシー運転手という社会集団が形成されつつあり、社会運動の主体として政治的制度的決定過程への参加を要求したのもでもあり、今後、労働組合の役割や、政府側のガバナンス能力の開発に影響を与えようとした。

第3に、武玉江報告は、「中国都市部における『維権行動』の一考察 『住民運動』という視点からのアプローチ」と題して、現代中国の工業施設や公共事業をめぐる「維権」運動を、地域を中心とする社会運動として捉え、「住民運動」というカテゴリーから分析した。中国における住民運動の政治的配置は、既存の政治意思決定過程への参加ルートと住民運動などの新しい社会運動との間に乖離があること、また、住民運動による地域コミュニティの統合、あるいは住民間の新たなネットワークの形成が現れ、地域の公共利益をバックにして、地域にかかわる政治意思決定過程への持続的関与の可能性が生まれつつある点にあるとする。その意味で、住民運動の「公共性」には、「社会的合意プロセスへの関与」と「社会的合意の結果への関与」という両側面を持つものとして捉えるべきだとした。

討論では、都市戸籍の有無が住民運動の担い手にどのような影響を及ぼすか、日中の住民運動を比較する上で戸籍制度をどう捉えるべきかなどが提起された。報告者は、戸籍制度は運動の担い手の構成に影響があるとし、現代中国の住民運動はなお限定的で、少数派の運動であると捉えられるが、重要なのは、運動における政治意思決定過程への持続的関与とその制度化にあると考えられると回答した。

このように3報告とも、政治学的カテゴリーに基づき、社会運動を歴史的あるいは同時代史的に解明する共通性を持ち、しかも権力と社会の相互浸透性をどう捉えるべきかという重要な論点を考察する事例研究としての意義を持つもので、一つの分科会的なセッションになったといえよう。なお各報告者から報告内容と討論内容のまとめをいただいたことに感謝申し上げます。

自由論題6 「アジアの社会階層」

フェリス女学院大学 木曾 順子

本セッションは4つの報告からなり、時間的にはかなりタイトであったが、各報告に対してフロアから積極的に質問が出され、充実したセッションになった。

第一報告は、佐藤慶子（京都大学大学院）会員の「南インド農村における階層構造と離村プロセス タミルナドゥ州マドゥライ地域の事例から」であった。インドのタミルナドゥ州マドゥライ県の一集落での定点滞在型調査により、離村プロセスや、集落内の非農業就業への移行の実態が、経済階層によって異なっていること、またその移行に影響を与えている教育とくに高等教育や、経済的上向移動を可能にするための資金調達の実態が論じられた。とくに、経済的に比較的富裕な層のみならずより貧しい層にも、農地再分配、教育、非農業就業を通して明確な変化が生じている等を指摘している。詳細な現地調査に基づいた貴重な研究である。ただし、通説に対する新たな知見についての確認や、他の近隣村落との相違についての質問があったが、こうした点は報告の中で明確に説明される必要があっただろう。また、悉皆調査のメリットが分析に十分活かされていないという印象を受けたが、今後の研究の進展に期待したい。

第二報告は、安東みさを会員（ノートルダム清心女子大学）の「日本の地方都市における中国人社会の実態への一考察 岡山市を中心として」である。華僑・華人が集中している大都市を対象とした従来の多くの研究と異なり、岡山市というひとつの

地方都市を取りあげて、日本在住中国人とその社会の実像に迫ろうとした報告であった。在留資格・就業状況・歴史的な成り立ち、コミュニティの成立、行政の対応という側面から、岡山における中国人および中国人社会の特徴が明らかにされた。研修生・留学生・技術実習生の大量の流入が、中国人の質・量の変化につながり、それがコミュニティに対するニーズの変容を伴い、コミュニティの性格に変容を迫っているという点も指摘された。フロアからは、とくにコミュニティの性格や形成過程について議論が提示された。大都市ではなくこうした地方都市の研究が、日本の中国人・中国人社会について理解の幅を広げるだけでなく、議論の深化にどう繋がっていくのか、それが今後この研究に期待される点だろう。

第三報告は、奥島美夏（神田外語大学）会員の「インドネシア人看護師・介護福祉士候補の就労環境 研修制度化するEPAスキームの検討」であった。日本・インドネシアEPA（経済連携協定）によって、インドネシア人看護師・介護福祉士候補者の日本による受け入れがはじまったが、そのスキームと運用・実状の間に現れてきた乖離の実態や矛盾が、日本とインドネシアの両面から論じられた。受け入れ国と送り出国、どちらの体制も整わないまま実施に踏み切られたのも、一つにはこのスキームがインドネシアからの石油確保の見返りと位置づけられていたからというのが報告者の見解である。こうした結果、本来は高度人材であったはずのんびとが、学歴や給与がわずかに高い「新・技能研修生」になりつつあると、現状分析に基づき指摘している。今後日本が支援基盤の脆弱さを克服し、受け入れ体制を再構築する必要性、およびその対策が最後に提示された。

第四報告は、村上明子（北海道大学大学院）会員の「イランにおける女性労働者の職務意識とライフコース テヘラン市・ホワイトカラー層の事例分析」である。1979年のイラン革命以降の社会変化を経て、女性労働者に生じた現代の特徴が考察された。とくに分析の焦点は、90年代以降の社会変化を受けて出現したと考えられるホワイトカラー層女性労働者で、テヘランでの32名の高学歴・専門職の女性へのインタビュー調査に基づき、出身世帯の

情報、入職経路、職務意識等から、「新しいタイプの女性労働者」の特徴として、自己実現型や、新たなライフスタイルの希求といった点が指摘された。フィールド調査に困難の伴う、研究蓄積の少ない分野でありながら、イラン社会の変容および女性労働の実態の一面に迫ろうとした貴重な研究だろう。推論の域を出ず、論証が不十分な点がある等のコメントもあったが、今後は、労働市場の全体的構造を視野に入れ、相対化した分析・考察を進めることで、より充実した研究に発展させていただきたい。

なお、第二報告以降、機材の不具合によりパワーポイントの使用がスムーズに進まなかったが、時間遵守にご協力くださったご報告者、並びに参加者の皆さまに、記して御礼申しあげたい。

.....
**特別分科会1 「中越関係の現状と展望：
二回廊—経済圏を中心にして」**
.....

東京外国語大学 栗原 浩英

本分科会は、報告者を主要なメンバーとして進められている、ベトナム・中国間の越境共同開発（二回廊—経済圏）プロジェクトに関する調査研究の中間総括を目的として企画されたものである。

1 ドー・ティエン・サム（ベトナム社会科学院中国研究所所長）「1991年両国関係正常化から現在に至るベトナム・中国関係とその展望」

2 ルオン・ダン・ニン（ランソン省科学技術局長）「南寧 ランソン ハノイ ハイフォン クアンニン経済回廊の持続的発展における科学・技術の役割」

3 畢世鴻（雲南大学国際関係研究院）「GMS南北回廊の現状と展望 中国の関与を中心に」

ドー・ティエン・サム氏の報告は、1991年の中越関係正常化以降現在に至る両国関係の歩みをまとめながら、その成果と問題点を指摘したものである。成果としては両国間の輸出入総額は600倍に増加したこと（1991年～2008年）、政治・経済・文化各面での交流が進んだこと、陸上国境や北部湾（トンキン湾）領海が画定されたことなどがあげられた。他

方、問題点としては、貿易不均衡（ベトナム側の入超）の拡大、中国の投資のあり方や中国企業のベトナムにおける工事請負に伴う問題、領土問題の存在が指摘された。特に南シナ海の群島（ホアンサー群島、チュオンサー群島）の領有をめぐる両国間の紛争は、ベトナムの国民感情によく影響を与えている。サム氏によれば、国民間の信頼を醸成するには、両国間の交流のさらなる拡大を進めることが必要とのことであった。

ルオン・ダン・ニン氏の報告は、二回廊の一つ、南寧＝ハノイ回廊の結節点となっているランソン省の行政実務担当者としての立場から、同回廊の建設を促進するための諸提案という形式をとっているが、2004年に両国間で合意された回廊建設計画が遅々として進まない理由の解明を試みるとともに、そこで科学技術の果たす役割の重要性を指摘する内容のものであった。ニン氏は「経済回廊」の概念が関係各方面で共有される必要があるとの前提に立ち、その上で道路・鉄道インフラ建設での協力、回廊沿いの水運交通の発展、経済回廊の貿易自由化と商品流通の円滑化、投資誘引、経済回廊の運営に関する共通の政策体制確立の必要性と、そこでの科学技術協力の重要性を指摘した。

畢世鴻氏は中越間二回廊（昆明＝ハノイ＝ハイフォン回廊、南寧＝ハノイ＝ハイフォン回廊）をGMS南北回廊の一部と位置づけながら、中国に対するその重要性について報告した。雲南から海への出口を考えた場合には、ベトナムの他、ラオス・タイ経由、ミャンマー経由のルートが存在する。畢氏はその中で、中越回廊の優位性に関して、両国関係が友好的であり、政治と社会が安定していること、回廊の距離が短く、越境輸送設備が比較的整っていて輸送コストが低いこと、回廊沿線に有力な産業都市が多いことを指摘した。他方、問題点としては、政府の管理体制、国境通関手続きの非効率と不透明さ、交通インフラ整備の遅れ、広西と雲南の回廊発展からの受益率が低いことなどが指摘され、その克服の必要性が強調された。

特別分科会2 「2009年インド総選挙：
『世界最大の民主主義』の行方」

法政大学 絵所 秀紀

本セッションは2009年4 5月に実施されたインド下院総選挙に焦点をあてて、政治、経済、外交のゆくえを論じたものである。三輪博樹（以下、敬称略）「第15回下院選挙とインドの民主主義」、近藤正規「総選挙と経済自由化への課題」、竹中千春「総選挙後のインド外向」の3報告がなされた。討論者は、堀本武功と中溝和弥であった。

三輪報告は、今回の総選挙をめぐって、(1)与党会議派が政権を維持できるか、(2)どのような選挙協力が行われるか、に焦点を絞って選挙結果を分析した。三輪の結論は、(1)経済利益が優先され、「アイデンティティ政治」が必ずしも機能しなくなった、(2)政権の「統治の質」が有権者の判断材料として重視されたというものであり、こうした傾向はインド民主主義が成熟したことを示すものであると論じた。これに対し堀本は、(1)選挙分析ではなく民主主義のゆくえに関する政治学的分析が必要、(2)「政党の選挙戦略」に関する分析が必要、(3)今回見られた「ゆるい選挙協力」は新しい現象であると論じ、一方中溝は、(1)「アイデンティティ政治」だけでなく、「利益集団」としての側面も重視すべき、(2)「現職不利の法則」はアイデンティティ政治とは相容れない、(3)会議派の勝利ではなくBJPの敗北（ヒンドゥー・ナショナリズムの後退）に論点をあてるべきである、と論じた。

近藤報告は、世界不況下におけるインド経済の現況を述べたあと、総選挙への現政権の対応、これからの経済展望に触れた。近藤は、今回の総選挙は経済運営の観点から見ると「最も望ましい結果」であったとし、今後とも経済自由化が進展するであろうと論じた。その上で、経済格差の拡大は最小限度に抑えられ（農業の生産性が向上したため、都市・農村間の所得格差は縮小した）、経済安定につながったと論じた。これに対し堀本は、(1)会議派の勝利がインド経済に与えるインパクトはどのようなものであるか、(2)とりわけ農村の雇用対策および財政赤字に対して、会議派政権はどのような手をうつ

のであろうかとの疑問を呈した。一方中溝は、選挙は経済自由化に対する阻害要因になるか、(2)「格差」の質的な側面を分析する必要がある、とくに経済自由化着手以降「格差のあり方」がどう変化したのかを分析する必要がある、と論じた。

竹中報告は、高度経済成長を遂げるインドと核保有国としてのインドという「2つの顔」を指摘し、核保有国としてのインドの外交の変遷に焦点をあてたものであった。竹中は、近年のインド外交をアメリカという覇者に便乗しながら、諸国の競合の中で国益を増大させようとする「バンドワゴン外交」と命名した。

これに対し堀本は、(1)外交と選挙とは「関係がない」のではないかと指摘し、中溝は、(1)核保有は民主主義の申し子と言えるのか、(2)2006年の米印核協定で何故アメリカはインドに大きく譲歩したのか、との疑問を呈した。

総じて、活気あふれるセッションであった。

国際セッション 「中国共産党の再評価
—深まる闇、それとも新たな曙光？」

早稲田大学 毛里 和子

改革開放30年、建国60年で現代中国がさまざまに語られ、描かれている。中国は脅威だ、崩壊寸前だとショッキングなタイトルの書籍が大型書店で平積みになっている。JAASでは昨年外国人を招聘して国際セッションを開くのが慣例となった。今年は、「グローバル大国」中国のもっとも肝心なアクター「中国共産党」に、アンケート調査などを通じて正面から迫る魅力的な国際セッションとなった。企画者の意図は、中国共産党が、内外の危機によって存続そのものが危殆に瀕しているのか、逆に、最大規模の利益集団としてますます存在基盤を固めつつあるのか、を見極めることにある。なお本セッションは人間文化研究機構の「現代中国プログラム」が協賛した。

第一報告は、北京大学で行った1800票のアンケート調査にもとづく、「エリート層における党の存在」

である（小嶋華津子・白智立。報告は白智立）。2系列、合計40余のアンケート調査にもとづく結論は、*党員のイデオロギー、アイデンティティなどが次第に無党派に近づいている、*党へのアイデンティティも「共産主義の理想」から「自己実現の場」に変わりつつある、というものだった。かなり周到に設計されたアンケートを、注意深く実施した様子が伺えた。

第二報告は、景躍進（清華大学）の「改革開放下、“時とともに歩む” 中国共産党」である。「党＝国家体制」を前提としながら、とくにローカルおよび基層レベルでの党のガバナンスとそのスキルが「時とともに歩ん」でおり、中国共産党の末端での adaptability や governability が30年間の高速度成長を支えてきた、だが、下からの異議申し立て、企業家など新社会階層の出現などで、党はいま重大な挑戦を受けている、という。

第三報告は、陸麗君（華東化工大学）、中岡まり（常磐大学）、南裕子（一橋大学）が上海市民700名余を対象にしたアンケート調査から分析した「基層党員と大衆における党の存在」である。暫定的結果として、*基層でも党のエリート化が看取できる、*党員は学歴・職場・収入の各面で非党員より明ら

かな優位にある、*党員の社会への参与意欲は高くはない、*党員と非党員の間に関イメージに有意な違いがある、などが得られたという。

それらに対して討論者の唐亮（早稲田大学）は、*アンケートが意味をもつのはその緻密な設計と有効な仮説があるかどうかである、*アンケート結果と文献による分析の比較検証が必要である、*執政党と革命党の理論的区別、中国の執政党と他国のそれとの比較検証などが不可欠だ、と厳しいコメントを加えた。また会場からは、マクロ政治・ミクロ政治・中間政治の区別が必要ではないか、アンケートに際しての「定義」づけが必要ではないか、大学卒はいまやエリートではない、エリートグループそれ自体の分析・解明こそ喫緊の課題ではないか、など核心を突く意見や異論が出された。

司会者は、本セッションは、①従来タブーとされた、あるいは正面からふれることがむずかしかったテーマ（中国共産党）に、政治的に敏感なアンケートを果敢に行い、その結果を分析している、②中国人研究者との全面的協力体制のもとに行った調査・分析であった、という二つの意味で、アジア政経学会として画期的なセッションだった、と考えている。調査が今後も継続的に行われ、また日中間に共同研究体制が出来上がることを期待したい。

大会参加記 10月11日（日）

自由論題7 「アジアの政治選択」

法政大学 鈴木 佑司

論題7は2人の報告者による発表と討論が行われ、質疑応答は双方とも活発であった。

一番目の報告は鈴木絢女氏の「マレーシア政治体制論の再構築」である。多民族国家マレーシアの政治は従来「コミュニナリズム」と呼ばれる民族間関係を軸に展開され、多数のマレー系民族集団の政治的「優位」が論点をなしてきた。しかし1969年の「人種暴動」以降は、政治のみならず経済に拡大するマレー人優先政策と開発独裁体制が議論を呼んだ。本報告は、こうした先行研究に対して政治制度の構築過程と運用を巡る協議と合意に基づく一種の多元的民主主義のモデルとしてマレーシア政治を捉えようとする試みである。丁寧な院内政治の追跡と法案修正過程の分析から見るアプローチは新たな可能性を秘めている。しかし、院内政治に限った見方の可否、院外政治、エリート政治から大衆政治に転換を遂げつつあるマレーシアの政治変動との関連づけの弱さなど、課題も大きい。

二番目の報告は今村祥子氏による「独占されない暴力 民主化後のインドネシア」である。この報告は、「プレマン（ごろつき）」と呼ばれ、政治的な主体としてはまじめに分析されてこなかった対象を取り上げた野心的報告である。暴力が政治において果たす役割が大きかったスハルト体制時代には体制の「番犬」であったプレマンが、民主化後には政党自警団、そして一種の政治動員「ブローカー」という専門職業集団となったという。しかし、公権力の外で権力のように振舞った歴史は人々の怨嗟と嫌悪感を集め、彼らによる「民意」が「演出されたもの」だという政治に対するシニシズムを生んでいるという。本報告は実際のプレマンたち、市議会議長にまで上り詰めた者や、脱落していった者まで広く聴き取りを行うなど、手法においても興味深い。ただ、プレマンがどこまで民主化の担い手だったのか、暴力の拡散とのかかわりの問題など、残された課題も少なくない。

自由論題8 「中国近現代史：

指導権の掌握、確立、立脚」

中央大学 姫田 光義

(1) 中井明「建国初期華北農村の土地改革と『村の土地』 河北省昌平県旧区と北京市新区の間の土地の処理状況」

河北省の土地改革についての実証研究であった。この地方での土地所有関係とその在地の人間関係については古くは満鉄の調査があり、それを基にした新しい研究も比較的豊富などである。中井氏はそれらを踏まえて、さらに発掘した河北省の档案資料を多数利用して新たな知見を披瀝した。それは飛び地を巡って、現地の農民が中農に指定されるのを回避する行動を追ったところに見られる。土地改革の隠された側面を摘出したものといえよう。ただしフロアーから指摘されたように、地方のこうした動きが全国的な動向にどのような影響があったのか、大きな見通しとの関連性が問われているところである。

(2) 杉田徹「彭徳懐失脚と外国内通批判について」

有名な彭徳懐事件について最照射しようとする野心的な研究であった。彭徳懐が最終的に批判されるに至る過程を分析することを通して、公式非難点である「ソ連と内通」していたという点の再検証を試みている。その公式見解は今日ではほぼ否定されているが、それをあらためて真正面から取り上げる大胆さは評価したい。しかしフロアーから、沈志華の資料集などや今日では旧ソ連の資料も見られることから、それらに直接当たるべきだとの指摘があったように、今一層の努力が期待される場所である。

(3) 杜崎群傑「建国期中国人民政治協商会議の研究 中国共産党の指導権確立過程を中心に」

人民政協の成立過程とその人事関係の分析を通して、中共が建国期に新しい国づくりにおいてどのような指導権を確立していくのか、またそこにどのような限界性があったのかを論じている。やはり今日では常識的に言われていることを再検討しようとする

る野心的なものではあるが、フロアーから民主党派にとって「はしごをはずされた」と感じたのはいつごろかとか、中共が民主をアピールするために行ったことはどのようなことで、それは指導権の確立とどのような関係にあるのかといった指摘があったように、残された課題は少なくない。上記の質疑の焦点は「指導権」の定義と意味内容であったようである。

(4) 司会者としての全体的な印象コメント

上記のように三報告はそれぞれ従来の公式見解に沿った常識的知見に対して真っ向勝負といった野心的で気迫に満ちたものではあったが、そのワリには司会者が幾度か指摘したように、その報告の一番大事な指摘、平たく言えば「ウリ」が何であるかが、いま一つ明瞭でないところが見られた。おそらく大風呂敷を広げることへの遠慮と禁欲が働いたのであろうが、詳細で緻密な実証研究を積み重ねることの重要性は当然のこととして、その先にある将来への展望、大きなワク組みの中に自分の研究をどのように位置づけるのかという観点をしっかりとってもらいたいとの印象を免れなかった。老婆心までに一言。

よって移動の決定要因が異なることを明らかにした点は、本報告の興味深い点であった。

第2報告は張馨元会員(東京大学)による「中国のトウモロコシ市場における「經紀人」の役割 吉林省を事例に」である。この報告では、吉林省のトウモロコシの産地仲買人調査を通じて、現在の中国農村における「經紀人」とよばれる産地仲買人の行動を分析した。報告では、吉林省のトウモロコシ經紀人は、農家から集荷・脱粒する小經紀人と、小經紀人から大規模に集荷し乾燥した後に飼料企業に販売する大經紀人の2つの段階に分かれていることが報告された。さらに、全体として、經紀人の存在は流通市場における農家のプライステーカーという弱い立場での状況を改善し、企業の保存・乾燥設備の不足を緩和していることが報告され、かつての食糧仲買商人が帯びる農民搾取的なイメージを覆し、食糧仲買商人が中国農村経済を発展させるための担い手になるという見解を示した点は、興味深い報告であった。

自由論題11 「台湾：危機と発展」

日本学術振興会 田上 智宜

自由論題9 「ヒトと民族：吉林省のケース」

青島農業大学 大島 一二

自由論題9は以下の2つの報告がなされた。

第1報告は韓美蘭会員(関西学院大学)による「中国における労働力送り出し地域の民族別移動とその決定要因 吉林省の漢民族と少数民族の場合」である。この報告では、吉林省の少数民族居住地域において、主に都市住民を対象に実施したアンケート調査の結果から、とくに朝鮮族の地域外流動、国際移動の特徴について分析が行われた。ここでは、移動において、朝鮮族は漢族・満州族との比較において、国際移動が多いこと、年齢が若く、移動経験が多いこと、家族の移動が多いこと、などが指摘された。これにたいして、漢民族の場合、移動の要因と特徴として、期待賃金格差が高いこと、教育年数が高いこと、男性比率が高いこと、農村戸籍比率が高いこと、などが指摘された。このように、民族に

この分科会では3つの報告が行われた

第1報告は山口信治会員(慶應義塾大学)「社会主義工業化の加速と第一次台湾海峡危機」であった。山口報告では、1950年代半ばの中国における農業集団化加速とそれに伴う社会主義化全体の加速について、まず国内要素として、社会主義化を推し進めることで国家を工業化させるという富強国家建設の構想が、1955年の農業集団化に際して拡大したことを挙げる。その上で、なぜ毛沢東と中国共産党はこの時期に飛躍的發展を目指したのかという問いに答えるには国内要素だけでは不十分であるとし、対外要素として、第一次台湾海峡危機において受けた米国の脅威が毛沢東の富強国家構想を加速・拡大させる要因となったと指摘した。これに対し、当時の中国には台湾に対する脅威の認識はなかったのか、農業・工業など各政策分野の独自性と政策横断的な戦略性との関連性はどのようになっているのか、といった質問が出された。

第2報告は石川誠人会員（立教大学）「国府の「大陸反攻」と台湾の経済発展の相克 「十九項目財政・経済改革措置」における軍事支出抑制の明文化に至る過程」であった。石川報告は、1960年の「十九項目財政・経済改革措置」における軍事支出制限の明文化に至る過程を、アメリカの対華援助政策の変遷と国府自身の軍事支出制限の取り組みを中心に、外省人兵士の退除役問題と国府軍内の省籍矛盾を視野に入れつつ米台双方の史料から考察したものである。軍事支出制限の決定は、アメリカからの圧力とインセンティブの提供だけによるのではなく、国府自身の兵員削減と軍事支出抑制に向けた取り組みもあったことが指摘された。これに対し、軍事支出抑制に積極的であった陳誠は、蒋介石の「大陸反攻」をどう考慮していたのかという質問のほか、安全保障とは異なる経済の自律的なダイナミズムに着目すれば異なる側面が見えるのではなどの意見が出された。

第3報告は田上智宜会員（日本学術振興会）「民進党政権期の婚姻移民をめぐる多文化主義政治」であった。田上報告では、民進党政権期に行き詰まりを見せた婚姻移民をめぐる多文化主義に関し、その前提として人口政策の目的が人口抑制から人口維持へと変わったこと、そして移民・出入国管理行政制度が整備される過程において大陸籍住民を外国人とも本国人とも異なる地位に置かれたことを挙げた。そして民進党が政権を獲得した後、特に大陸籍配偶者に対する政策が、ナショナリズム政党制下の台湾政治において多文化主義政治の対立点として出現したことを指摘した。フロアからは、「大陸籍」など幾つかの語彙の定義の関する質問のほか、アメリカや香港など他の国や地域との比較の視点を入れるべきという意見や、婚姻移民の入国に関する制度改正の契機としてのマフィア船の逮捕とそれに伴う売春婦溺死事件の存在に関する指摘がなされた。

自由論題12 「アジア地域の課題：
開放・ネットワーク・秩序」

専修大学 大橋 英夫

本分科会では、森一道会員（New Asian Invesco Ltd）の『華南政策』の形成と展望 反グローバリゼーションの橋頭堡として」、毛利亜樹会員（海洋政策研究財団）の「新たなアジア太平洋安全保障秩序への胎動 日・米・中関係を中心に」の二つの報告が行われた。

森報告では、香港・マカオ特別行政区を組み込んだ初の「国家級地域発展計画」である2008年12月の「珠江デルタ地区改革発展計画綱領」に着目し、これが従来の「広東政策」と異なり、香港支援策、広東省の経済・産業構造調整、和諧政策の3つの潮流が合流した「華南政策」であるとの見方がまず提示された。この「華南政策」の策定過程においては、広東の汪洋書記と香港の دونالد・ツァン（曾蔭権）行政長官がとりわけ重要な役割を果たしたことが論じられた。そして「グローバル化」が生産要素の管理を困難にし、投機や保護主義の助長するのに対して、生産要素の管理と資源の最適配分を可能にする「国際化」への回帰を目指す国家の意向が、広東省で「華南政策」として顕在化したとの見解が示された。森報告に関しては、香港経験の長い報告者に対する事実関係の確認がなされたが、質問は副題の「反グローバリゼーションの橋頭堡」の性格と位置づけに集中した。

毛利報告では、まずグローバルな金融危機が米中両国の経済的相互依存を決定づけたにもかかわらず、安全保障ではハブ・アンド・スポークに代表される米国中心の同盟ネットワークとこれに属さない中国との安全保障秩序の分断状況がみられるとの認識が示された。そして米中間の深い経済相互依存を前提にハブ・アンド・スポークと中国の関係はどのように調整されるのかに関して、またどのような距離感で政治・安全保障関係を構築・維持するかに関して、影響力を拡大した中国の地域安全保障秩序での位置づけや日米同盟の役割に対する認識を中心に、ブッシュ政権後期から今日にいたるまでの戦略的議論が展開された。毛利報告に対しては、米国の

地域内の安全保障活動に対する中国の対応、「瓶の蓋」論を含む中国の日米同盟観、中国の台頭に伴う日本の位置づけの変化、さらには報告で取り上げられた戦略的議論の政策的含意に関する質問がなされた。

なお、当初予定されていた岸田絵美会員（神戸大学大学院）の「EPA締結交渉における合意形成過程と時間の比較分析」は、報告者がインフルエンザに罹患されたために、報告は中止となったことを申し添えておく。

.....
**特別分科会 3 「日中関係のプロセスとメカニズム
- 1980年代から」**

.....
青山学院大学 高木 誠一郎
.....

益尾知佐子会員の報告「中国の『対外開放』戦略と日本 1978年、対日関係の国内的インプリケーション」は、中国が対外開放戦略に転換する過程に日本との関係がどの様に関わっていたかを、鄧小平の役割に焦点を合わせて論じた。1977年に夏に復活した鄧小平は担当した科学技術工作に関して日本の水準の高さを認識した。また、翌年2月の日中長期貿易協定により、日本の中国発展支援への期待が高まり、3月に経済代表団が訪日した。さらに鄧小平は、西側諸国に対し戦略上中国支援の意図と経済的余裕があると判断した。このような状況の下、7～9月の国務院会議、11月の政治局会議を経て、鄧小平が権力を掌握した11期中全会で対外開放戦略が採択されたのである。

三船恵美会員の報告「2001～2009年の日中関係構造変化した日中関係」は、日中関係に影響する要因として、(1)政策決定者の役割と影響、(2)政府組織間関係、(3)国内社会の変化、(4)二国間関係が社会に及ぼす影響、(5)地域、国際、グローバルなシステムの変化を挙げ、構造変化をそれらの効果の変化と定義した上で、上記期間における日中関係を分析した。(1)では小泉首相の役割と中国側における江沢民から胡錦濤への転換の意味、(2)では日本側における防衛省の立場の強化、(3)では日中貿易における相手国の比率等相互の重要性を示す指標、(4)では日本

の対中ODAの実績、(5)では日米同盟の強化、EUの対中武器禁輸問題、日本の常任理事国入り問題が検討され、2001～2006年に日中関係が構造変化したと結論付け、以後の関係は「好転したが改善しない」と論じた。

趙宏偉会員の報告「中華振興の外交と日中のわたりあい 東アジア地域統合プロセスの考察」は、地域統合における中国の外交を「中華振興」外交すなわち「かつての中華世界における中国の中心的な地位を周辺地域において復興させることを目指す」ものと規定し、日本をその「反対者になりうる唯一の相手」とした。そして、地域統合のプロセスを日中の「わたりあい」に焦点を合わせて分析し、1990年代前半の構想提起と「ASEAN+1が中心、ASEAN+3が第一周辺、ASEAN+6が第2周辺という構図」の形成；1995～98年の中国外交の多国間主義への転換；1999-2003年の中国・ASEAN自由貿易協定；2004～9年の「日中のわたりあい」による地域統合の集約・拡散、という段階を指摘した。

コメンテーターの岩下明裕会員は、日中が相互に相手のことだけを考えている訳ではないことを指摘した上で、益尾会員には鄧小平の認識構造解明の必要性、三船会員には構造概念の妥当性、趙会員には中国に反対したのは日本だけでない等の問題を指摘した。フロアからは中国の軍拡、中華振興外交の論拠、中国の行動の戦術性等の問題が提起され活発な議論が展開された。

.....
共通論題 「グローバル時代の感染症とアジア」

.....
獨協大学 金子 芳樹
.....

今回の共通論題の目的は、近年アジアを揺るがしたSARS、鳥インフルエンザ、新型インフルエンザなどの蔓延とそれらに対する各国・国際社会の対応を念頭に置きながら、感染症の発生・拡大メカニズムとそのコントロールについて、アジア諸国の政治・経済・社会システムと結びつけながら分析することであった。本パネルでは、歴史学、政治学、医学・公衆衛生学の各分野で感染症問題に取り組んでこられた専門家をゲストスピーカーに招き、田村慶

子会員（北九州市立大学）による司会進行の下、アジアの感染症をめぐる諸問題について幅広い見地から活発な議論が交わされた。

第1報告：飯島渉（青山学院大学）「感染症と国際秩序 グローバリゼーションと20世紀の感染症対策」は、感染症の流行と制御が19世紀末からの世界史的な文脈と深く結びついていることを、東アジアの各歴史段階における特徴を浮き彫りにしながら論じた。そのなかで、東アジア地域における日本の植民地統治から第二次世界大戦までの時期には、欧米の感染症対策が日本を通じてアジア各地に導入され、また冷戦期には、中国が社会主義体制下で日本の医療・衛生事業をモデルにした大量動員型の対策を実施したことなどが紹介された。これらを含めて、国際関係と感染症との密接な関係が描き出され、各時期・各地域におけるガバナンスの質やタイプが感染症問題に色濃く反映してきたことが明らかにされた。

第2報告：吉川みな子（京都大学大学院）「東南アジアで越境する新興・再興感染症への政府の『介入』 シンガポール共和国の対策を事例として」では、まず感染症による社会・経済・政治的影響として、航空・海上交通や観光業における被害、家畜の大量処分と国際価格の変動、対策の成否が及ぼす政治体制や政局への影響といった点が具体的に示された。その上で感染症拡大を阻止するための政府介入の実例として、蚊媒介性の再興感染症に対するシンガポール政府の対策が分析された。同国の対応は、政府・民間セクター・居住者の3者協力に基づく諸資源の有効活用、関連法規の整備と遵守を促す制度づくり、国内外への積極的な情報開示などによって特徴付けられ、グローバルな感染症への有効な「介入」モデルとして高く評価できると論じられた。

第3報告：遠藤弘良（東京女子医科大学）「グローバルな感染症の現状とパンデミック対策の動向」では、まず感染症の現状について、近年エピデミックを引き起こしている動物由来型の急性感染症と、既に長い対策の歴史があるにもかかわらず年大量の犠牲者を出し続けている三大感染症（エイズ・HIV、結核、マラリア）の特徴が明らかにされた。次にパンデミック対策の動向として、WHO等の国際組織

による緊急対応システムが拡充・強化されるとともに、国家や国際組織を横断する連携が進んできたことが指摘された。さらにサーベイランスデータの蓄積と共有、抗ウイルス薬へのアクセス、各種対策資源の相互融通などの面で組織横断的なコミュニケーションとパートナーシップの強化が必要であり、さらに学問分野横断的な研究や体制作りが不可欠であることが強調された。

これらの報告に対して、討論者である門司和彦氏（総合地球環境学研究所）は、人類生態学・熱帯公衆衛生学の立場からコメントを加えるとともに、近年の急性感染症への反応を「リスク過剰社会」における行き過ぎた反応として問題視し、疾病特異的な対策よりもむしろ一般的かつ日常的な公衆衛生対策を強化することがより有用であると論じた。もう一人の討論者である鬼丸武士氏（政策研究大学院大学）は、非伝統的安全保障研究の立場から、グローバル時代の感染症を新たな非伝統的脅威と位置付け、人間の安全保障の観点に立った国際協力が重要であると主張した。一方、パンデミックが一度起こると各国は自国内での対応を優先するために国際協力が極めて困難となること、またWHOなどの国際機関の対応もディビジョンごとにかかなりの格差があることが懸念点として指摘された。

さらにフロアからの質問・コメントに基づいて、感染症対策が歴史的に欧米の基準に基づいて行われてきた点、政府による積極的な政治的介入と人権保護とのバランスの問題、各国の政治体制と感染症対策の選択や成否との相関などめぐって意見が交わされた。

感染症をテーマとして研究大会で取り上げるのは本学会としては初めてであり、また一見、政治経済系の学会に馴染みにくいテーマとも感じられるが、じつは、グローバルに展開する感染症に対しては、医学を中心とする自然科学のみならず社会科学の様々な分野からのアプローチと分析が求められており、学際的な取り組みがますます必要となっていることが、本パネルを通して改めて確認された。

特別分科会4 「中国における政治参加——農村と人権」

青山学院大学 中兼 和津次

報告1 巖善平(桃山学院大学)「中国農村の基層組織：その構造と機能の転換」

報告2 田原史起(東京大学)「政治参加とコミュニティ：ポスト税費時代の中国農民」

報告3 阿古智子(早稲田大学)「中国のエイズ問題をめぐる官民の攻防：都市・農村の断裂を繋ぐ政治参加の可能性を探る」

報告1では、中国農村の基層組織とその構造および機能が、農村・農業全体の構造変動や三農政策の転換に伴ってどのように変化してきたのか、実地調査に基づいて調べたもので、政策と現実とは大きく異なっていること、基層組織の機能を発揮するためには財政および人材面での充実が必要なが指摘された。

報告2では、江西省のある村における実地調査に

基づき、道路の建設事案を一つの例として村人のきわめて希薄な「政治参加」の実態が紹介され、農民たちの性格向上のためにコミュニティを通じた農民参加の必要性が指摘された。

報告3では、エイズを事例に庶民が政府と、たとえば陳情や控訴を一つ的手段として紛争を処理しようとしているのか、具体例を中心に描き、人々がどのような圧力を政府から受けているかを紹介し、制度化された解決方法の難しさを説いている。

以上の報告に対して、宇野和夫(早稲田大学)と重富真一(アジア経済研究所)の両氏からコメントが寄せられ、それに会場からの質問と併せ、質疑が交わされた。

司会者からのコメント：3人の報告はやや焦点が定まっておらず、「農村と人権」という共通テーマを掘り下げようような報告になっていると言いはし難い。もし「政治参加」が共通関心だとするならば、むしろ中国やタイ、インドネシアといった国際間の比較を行った方がより効果的だったような気がする。

2010年度研究大会の予告

東日本大会

北海道大学スラブ研究センターとの共催で、2010年5月22日(土)に札幌で開催されます。美しい春の北海道にぜひおいでください。実行委員長は岩下明裕会員です。

西日本大会

京都大学にて2010年6月12日(土)に開催されます。実行委員長は藤田幸一会員です。

全国大会

東京大学(駒場キャンパス)で2010年10月23日(土)~24日(日)の2日間開催されます。実行委員長は谷垣真理子会員です。

アジア研究における活発な学術交流のため、魅力的な企画を実現するように努力していきたいと思っております。東日本大会・西日本大会・全国大会のそれぞれにつき、ひとり一人の会員の自由な応募による報告の場を設けるだけでなく、分科会の企画を自由に

応募していただく形式を取り入れていきたいと考えています。応募の詳細については、適宜、学会ホームページにてお知らせ致します。

なお、2010年度より、研究企画委員会を設置致しました。政治・経済・歴史などの専門分野や東アジア・東南アジア・南アジア・中央アジア・中東などの地域の間で、バランスや連携を図り、長年の積み重ねのあるテーマを掘り起こすとともに、新しい学際的なテーマに挑戦していこうと考えています。そうした課題に取り組むため、企画体制を刷新し、各分野や地域を代表する方々から成る委員会を組織しました。

委員一同、会員の皆様からの声を受け止めつつ、力を合わせて、充実した研究大会を実現していきたいと思っております。どうぞよろしくお願い致します。

委員会主任：竹中千春(東日本担当)

副主任：巖善平(西日本担当)

委員（アイウエオ順）：岩下明裕（東日本大会実行委員長）、金子芳樹、高龍秀、高橋伸夫、谷垣 真理子（全国大会実行委員長）、田村慶子、唐亮、藤田幸一（西日本大会実行委員長）、脇村孝平

入・退・休会・会費優待者（2009年7月1日～2009年12月1日、理事会での承認分、敬称略）

編集後記

私が担当するニューズレターは今号が最後です。加藤前理事長が「デザインや紙面の作り方も含めて自由にやってください」とおっしゃってくださったので、本当に自由にやらせていただきました。編集者としては楽しんでニューズレターを作りましたが、会員の皆様はどのように思われたのでしょうか？ほとんど何のご意見もいただけなかったのは、ニューズレターが読まれていないからなのか、会員の皆様が心優しいのか、と悩んだときもありましたが、とにかく無事に2年間が終わりました。皆様のご協力に心から感謝いたします。

(田村 慶子)



Japan Association for
Asian Studies(JAAS)

『アジア政経学会ニューズレター』 No.33 2010年1月30日 発行

発行人：高原 明生

編集人：田村 慶子

●財アジア政経学会事務局

〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1

東京大学東洋文化研究所207号 園田茂人研究室

TEL : 03-5841-5874

E-mail : shigetosonoda@yahoo.co.jp

E-mail : info@jaas.or.jp

URL : <http://www.jaas.or.jp>

印刷：よしみ工業株式会社

住所：〒804-0094

北九州市戸畑区天神1丁目13番5号